

津市公告第141号

次のとおり条件付一般競争入札を執行しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び津市契約規則（平成18年津市規則第40号）第4条の規定により公告します。

令和5年9月25日

津市長 前 葉 泰 幸

別紙のとおり

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 令和5年度建整橋維補継第1号
津興橋大規模更新事業橋梁（上部工）架設等工事
- (2) 工事場所 津市津興ほか2町地内
- (3) 工事概要 工場製作工（鋼4径間連続非合成鈹桁橋） 一式
鋼橋架設工 一式
RC床版工 一式
舗装工 1,820m²
- (4) 工期 本契約の締結の日から起算して580日間
- (5) 予定価格 564,631,000円（税抜き）

2 入札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式

本工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）第3条（基本理念）にかんがみ、津市建設工事総合評価落札方式試行要領（平成20年12月22日施行。以下「総合評価落札方式試行要領」といいます。）に基づき、入札時に、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式とします。

ア 総合評価方式の種類

工事成績重視型（総合評価落札方式試行要領第3条第2号）

イ 評価項目、評価の内容、評価点

別紙「総合評価落札方式評価項目一覧」のとおり

ウ 総合評価点の算出

加算方式

総合評価点＝価格点（80点満点）＋価格以外の評価点（20点満点）

価格点の算出方法は下記のとおりとします。

(ア) 入札価格＞低入札価格調査基準価格の場合

価格点＝80点×失格基準価格÷{失格基準価格＋（低入札価格調査基準価格－失格基準価格）／10＋（入札価格－低入札価格調査基準価格）}

(イ) 入札価格≤低入札価格調査基準価格の場合

価格点＝80点×失格基準価格÷{失格基準価格＋（入札価格－失格基準価格）／10}

エ 評価方法及び落札者決定方法

入札が無効でない者のうち、予定価格の範囲内で失格基準価格以上の者について総合評価点を算出します。総合評価点が最も高い者を落札者とし、総合評価点が最も高い者が複数ある場合は開札立会人によるくじ引きにより決定するものとします。ただし、総合評価点が最も高い者が行った入札金額が、低入札価格調査基準価格を下回った場合は、落札者の決定を保留し、(2)低入札価格調査を実施するものとします。

オ 評価項目算定資料の提出

- (ア) 提出期間 資格審査結果通知書受領の日から令和5年10月27日
(金)午後5時まで
- (イ) 提出先 津市総務部調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階）
- (ウ) 提出方法 持参に限ります。
- (エ) 提出書類 提出書類の詳細については、総合評価落札方式評価項目一覧及び各様式に記載の事項を確認すること。また、f及びkの資料における官公庁等とは、国の機関（独立行政法人、公団、事業団その他政令で定める法人を含む。）、都道府県、市町村等及びコリズ登録された公益民間企業（交通（鉄道、空港）、資源エネルギー（電気、ガス、石油）、通信会社等）とします。
 - a 評価項目算定資料届出書【第1号様式】
 - b 工事成績評価に係る実績一覧【別紙様式】
 - c bに記載した実績のうち、直近に施工が完了した3件の工事成績点を確認できる資料（工事成績認定書等の写し及びコリズ登録の写し）【添付資料】
 - d bに記載した実績のうち、配置予定技術者が主任技術者又は監理技術者（監理技術者が配置された工事にあつては監理技術者としての実績に限る（JV構成員として参加した工事にあつては主任技術者としての実績とする））。として配置された、直近に施工が完了した3件の工事成績点を確認できる資料（工事成績認定書等の写し及びコリズ登録の写し）【添付資料】
 - e 施工実績評価資料【第5号様式】
 - f 官公庁等から受注した同種・同規模工事の実績について確認できる書類（コリズ登録の写し等）【添付資料】

- g 社会貢献に関する資料（障がい者雇用状況報告書等の写し及び労働安全衛生マネジメント認証等の写し）【添付資料】
- h 津市内に自社工場を有する場合、所在地が確認できるパンフレット等（写し可）【添付資料】
- i 市内本店業者施工率評価資料【別紙様式】
- j 配置予定技術者評価資料【第6号様式】
- k 官公庁等から受注し、配置予定技術者が主任技術者又は監理技術者（監理技術者が配置された工事にあつては監理技術者とする。）として配置された、同種・同規模工事の実績について確認できる資料（コリンズ登録の写し等）【添付資料】
- l 配置予定技術者の資格証の写し【添付資料】
- m CPDについて加盟団体が発行した学習履歴証明書等の写し【添付資料】
- n 建設キャリアアップシステム評価資料【別紙様式】
- o 事業者IDの写し等【添付資料】

カ 価格以外の評価点の公表（審査結果）

令和5年10月31日（火）に津市ホームページ「入札・契約」において公表します。

キ 審査結果照会

自らの審査結果について、書面により令和5年11月2日（木）までに照会することができます。照会対象項目は、価格点以外の評価項目すべてとします。

(2) 低入札価格調査

本工事は津市低入札価格調査試行要領（平成20年12月22日施行。以下「低入札価格調査試行要領」といいます。）で規定する低入札価格調査の対象工事とします。

上記2(1)エただし書きに基づき落札者の決定を保留した場合、総合評価点が最も高い者を最低価格入札者とし、その者について低入札価格調査試行要領に規定する低入札価格調査を実施します。

なお、予め最低価格入札者が低入札価格調査辞退届を提出した場合は低入札価格調査を実施せず、最低価格入札者の入札は辞退となり落札者とはなりません。

低入札価格調査基準価格は、津市契約規則（平成18年津市規則第40

号。以下「規則」といいます。) 第12条第1項に規定する最低制限価格の設定の方法により算出した額とし、低入札価格調査は、低入札価格調査試行要領第7条第2項及び第3項に基づき、低入札価格調査基準価格を下回った入札を行った者に対して本市から資料の提出及び事情聴取の協力の要請があった場合は、これに協力することとします。

なお、低入札価格調査の結果、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合には落札者とせず、次順位者を落札者とします。この場合において、次順位者が低入札価格調査基準価格を下回った入札を行った者であった場合には、当該次順位者を最低価格入札者として改めて低入札価格調査を行うものとします。

また、低入札価格調査基準価格を下回って契約する場合、下記の事項を適用します。

ア 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者で、鋼構造物工事業の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する技術者を専任で1名追加して工事現場に配置すること。

イ 契約保証金を契約金額の100分の30以上の額とすること。

ウ 前払金を契約金額の100分の20以内の額とすること。

(3) 重点調査基準価格

低入札価格調査基準価格を下回る入札のうち、重点的に低入札価格調査を実施する場合における重点調査基準価格は、低入札価格調査基準価格に100分の97を乗じて得た額（1万円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）とします。

(4) 失格基準価格

失格基準価格は下記の表に掲げる算出方法により算出した額（1万円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）とし、失格基準価格未満の金額の入札は失格とします。

区分	算定方法
鋼橋製作 ・架設工	直接工事費×0.95+(間接労務費+共通仮設費)×0.85+(工場管理費+現場管理費)×0.8+一般管理費等×0.45

(5) 積算内訳書の判断基準

低入札価格調査試行要領第7条第2項に規定する積算内訳書の判断基準は、入札時に提出された積算内訳書において、下記の表に掲げる全ての費

目について、それぞれ発注者の設計金額に同表に掲げる割合を乗じて得た額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）以上であることとします。

区分	直接工事費	間接労務費 ＋ 共通仮設費	工場管理費 ＋ 現場管理費	一般管理費 等
鋼橋製作・ 架設工	95%	85%	80%	45%

3 入札参加者に必要な資格

本件工事の条件付一般競争入札に参加できる者は、本件入札に係る公告日から本契約の締結日までの間において、次の各号のいずれにも該当する者とし、かつ本件入札の参加資格の認定を受けた者とします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者
- (2) 津市建設工事等条件付一般競争入札実施要領（平成18年1月1日施行。以下「要領」といいます。）第4条第1項に掲げる要件を備えている者
- (3) 要領第4条第2項各号の一に該当しない者
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立て、会社法（平成17年法律第86号）に基づく清算の開始又は会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第64条の規定による改正前の商法（明治32年法律第48号）に基づく整理開始の申立て若しくは通告がなされていない者であること。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされた者であって、手続開始決定の日を基準日とする経営事項審査（その日以後迎えた決算日を基準日とする経営事項審査を受けている場合にあっては、当該経営事項審査）の結果に基づき、建設工事について入札参加資格を認められ、かつ、再生計画又は更生計画が認可された者を除きます。
- (5) 津市競争入札参加資格者名簿において鋼構造物工事を希望業種として登録されている者
- (6) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条に規定する特定建設業の

許可（鋼構造物工事業）を受けている者

- (7) 三重県、愛知県又は岐阜県内に本店又は支店若しくは営業所等（建設工事の請負契約を締結する権限を有する者が常駐している事務所をいう。）を有する者
- (8) 審査基準日が令和3年10月1日から令和4年9月30日までの経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に記載の鋼構造物工事の総合評定値が、1,000点以上の者
- (9) 鋼橋梁製作のための自社工場を有する者
- (10) 官公庁等で発注され、過去10年間（平成25年度以降）に施工が完了した、下記の工事の元請実績を有する者（共同企業体による工事の場合は、代表構成員としての実績に限る。）
施工橋長109m以上かつ幅員13m以上の鋼橋（道路橋）で桁の製作及び架設を含む鋼橋上部工工事
- (11) 本件工事に、1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であり、鋼構造物工事業の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する監理技術者を専任で配置できること。ただし、監理技術者の職務を補佐する者として建設業法第26条第3項ただし書に規定する者を当該施工現場に専任で配置するときには、専任であることを要しません。この場合の監理技術者が兼任できる施工現場の数は2とします。（専任で配置予定の技術者を施工中の他の工事に配置している場合は、本契約の締結の日時点で他の工事の完成検査が終了していることとし、兼任で配置予定の技術者を施工中の他の工事に配置している場合は、本契約の締結の日時点で完成検査が終了していない施工現場の数が1以下であること。また、工場製作期間と現地施工期間で異なる監理技術者を配置する場合で、本工事着手時に配置する監理技術者が工場製作期間に配置する監理技術者のときは、現地施工期間に配置する監理技術者は、現場が工場から現地に移行する時点で配置できる状況にあること。）
- (12) 上記(11)に掲げる者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。（本件入札に係る入札参加申込書の提出日において連続3か月以上直接的な雇用関係にあるものに限ります。）

4 入札参加申込書等の配付

- (1) 配付期間 令和5年9月25日（月）から同年10月6日（金）まで
- (2) 配付場所 津市総務部調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階）

又は津市ホームページ「入札・契約」からダウンロードしてください。

5 入札参加申込書等の提出等

(1) 入札参加申込書等の提出

- ア 提出期間 令和5年9月25日（月）から同年10月6日（金）午後5時まで
- イ 提出場所 津市総務部調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階）
- ウ 提出方法 持参に限ります。

(2) 提出書類

- ア 津市条件付一般競争入札参加申込書
- イ 鋼構造物工事業に係る特定建設業の許可証の写し
- ウ 審査基準日が令和3年10月1日から令和4年9月30日までの経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し
- エ 配置予定技術者に係る監理技術者資格者証（表・裏）及び監理技術者講習修了証の写し
- オ 配置予定技術者等との雇用関係が確認できる書類
- カ 営業所専任技術者証明書又は専任技術者一覧表の写し（建設業許可（更新）申請に必要な専任技術者調書の写し）
- キ 鋼橋梁製作のための自社工場を有することが確認できる資料（パンフレット等（写し可））
- ク 上記3(10)に規定する施工実績を証する書類（施工実績届出書及び工事内容等が確認できる書類）
- ケ 施工計画書
- コ 宣誓書

(3) 入札参加資格審査結果

令和5年10月19日（木）までに入札参加資格審査結果を通知します。

6 設計図書等の閲覧等

(1) 閲覧

- ア 閲覧期間 令和5年9月25日（月）から同年10月27日（金）まで
- イ 閲覧場所 津市総務部調達契約課工事契約担当（津市役所本庁舎7階）及び津市ホームページ「入札・契約」において閲覧できます。

(2) 購入

- ア 購入期間 上記(1)アに同じ
イ 購入場所 津市垂水 2 8 7 0 番地 2 0
有限会社オグラ（電話 0 5 9 - 2 2 8 - 9 8 1 1）

7 工事の質疑等

(1) 施工計画に関する質疑等

- ア 質問受付 令和 5 年 9 月 2 9 日（金）正午までに指定の質問書により
F A X 又は持参により津市総務部調達契約課工事契約担当（
津市役所本庁舎 7 階）に提出してください。

なお、F A X の場合は、質問書の提出期限時刻必着とし、
必ず着信の確認を行ってください。

- イ 回答方法 令和 5 年 1 0 月 3 日（火）までに津市ホームページ「入札
・契約」にて掲載します。

なお、回答に対する再質問は認めないため、質問書には質
問内容を明確に記載し提出してください。

(2) 見積に関する質疑等

- ア 質問受付 令和 5 年 1 0 月 1 6 日（月）正午までに指定の質問書によ
り F A X 又は持参にて、津市総務部調達契約課工事契約担当
（津市役所本庁舎 7 階）に提出してください。

なお、F A X の場合は、質問書の提出期限時刻必着とし、
必ず着信の確認を行ってください。

- イ 回答方法 令和 5 年 1 0 月 1 9 日（木）までに津市ホームページ「入
札・契約」にて掲載します。

なお、回答に対する再質問は認めないため、質問書には質
問内容を明確に記載し提出してください。

8 入札方法

入札方法は、郵便による入札とし、入札書及び積算内訳書（指定様式に限
ります。）を指定された封筒に封入の上、一般書留又は簡易書留のいずれか
の方法で郵送するものとし、持参は認めません。

(1) 入札書の郵送期間

入札参加資格審査結果通知書受領の日から令和 5 年 1 0 月 2 7 日（金）
までに必着

(2) 入札書の郵送提出先

〒 5 1 4 - 8 7 9 9 日本郵便株式会社津中央郵便局留 津市役所調達

契約課宛

9 開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年11月6日(月) 午前9時00分から
- (2) 場所 津市本庁舎7階入札室

10 入札保証金

入札保証金は免除します。

11 契約保証金

契約の締結の際に契約金額の100分の10以上(低入札価格調査対象者と契約する場合には契約金額の100分の30以上)の契約保証金を納付しなければなりません。ただし、規則第27条第1項に規定する有価証券等又は金融機関等若しくは保証事業会社との保証委託契約の保証証書を提出することにより、契約保証金の納付に代えることができます。

また、規則第28条第1項第1号に規定する履行保証保険契約に係る保険証券又は同項第2号に規定する工事履行保証契約に係る保証証券を提出することにより、契約保証金の納付を免除することができます。

12 開札の立会い

開札に当たり、資格を有すると認められた者の中から立会人2者を選定し、該当者に連絡します。

13 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 競争入札に参加する資格のない者が入札をしたとき。
- (2) 申請書類等に虚偽の記載があるとき。
- (3) 申請書類等に不備があるとき。
- (4) 適正な代理権限を欠いた者によって手続が行われたとき。
- (5) 入札者が同一事項の入札に対し2以上の入札をしたとき。
- (6) 入札者又はその代理人が他人の入札の代理をしたとき。
- (7) 著しく信義に反する行為をしたとき。
- (8) 入札に際して連合等の不正行為があったとき。
- (9) 入札書に入札者の記名押印のないとき。
- (10) 入札金額を訂正しているとき。
- (11) 入札書の日付がない又は適格通知書受領の日から開札日までの期間内の日付となっていないとき。
- (12) 入札書の記載事項が確認できないとき。

- (13) 入札書に指定された事項が記載されていないとき。
- (14) 指定された郵送方法以外の方法により入札書を提出したとき。
- (15) 入札書が提出期限までに提出されないとき。
- (16) 積算内訳書が同封されていないとき。
- (17) 積算内訳書に入札者の記名押印のないとき。
- (18) 入札金額と積算内訳書の合計金額が異なるとき。
- (19) 意思表示が民法上無効とされる入札をしたとき。
- (20) 開札前において入札参加資格要件を満たさないことが明らかなる者が入札をしたとき。
- (21) 本市が配付する郵便入札専用の指定封筒等以外の封筒で入札書を郵送したとき。
- (22) 指定封筒等に指定された事項が記載されていないとき。
- (23) 指定封筒等に記載された件名と同封された入札書の件名が異なるとき。
- (24) 前号までに掲げるもののほか、本市が特に指定した事項に違反したとき。

14 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはなりません。
- (2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札参加意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を決定しなければなりません。
- (3) 入札参加者は、開札の前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはなりません。

15 契約書作成の要否

契約書作成は要とします。

また、契約条項については、津市工事請負契約約款によるものとします。

16 その他の注意事項

- (1) 入札書は、入札日、入札者の所在地、商号（名称）、代表者氏名、印（使用印鑑届に押印された印）、入札金額、工事名及び工事場所を鮮明に表示してください。

なお、入札書は、指定した封筒に入れ、開札日時、件名及び差出人名を記入の上、貼合わせ部分3箇所封印をしてください。

- (2) 前金払 有
- (3) 部分払 有（2回）

- (4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- (5) 本工事に係る請負契約は、津市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成18年津市条例第53号）に該当するものであり、議会の議決を要するものであるため、落札後速やかに仮契約を締結し、当該議決を経た後直ちに本契約とします。
- (6) この入札に係る費用は、すべて入札参加者の負担とします。
- (7) 談合情報、天災その他やむを得ない事由により入札を行うことができないときは、入札を延期又は中止することがあります。
- なお、入札の中止等に至った場合においても、見積りに係る費用その他入札に係る一切の費用は補償しません。
- (8) この入札に係る談合情報の通報等があったときは、津市入札談合情報処理要領（平成18年1月1日施行）に基づき、落札を保留又は取り消す場合があります。
- (9) 入札をした者は、入札後において、設計図書等（設計図書、図面、仕様書、関係書類及び現場等）についての不明を理由として異議を申し立てることはできません。
- (10) 本件工事は津市公契約条例（平成29年津市条例第22号）第6条の2第1項に規定する労働報酬下限額の適用案件です。
- 労働環境の確保に係る誓約事項及び令和5年度津市公契約条例労働報酬下限額運用マニュアルを必ず確認してください。

担当課（問い合わせ先）

津市総務部調達契約課工事契約担当

電話番号 059-229-3122

FAX 059-229-3333